

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先)川崎市長

郵便番号 135-0062
 住 所 東京都江東区東雲1-10-5
 氏 名 株式会社 日経東京製作センター 印
 代表取締役社長 本橋 洋一
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 日経東京製作センター		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市高津区久地3-16-12		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	15	印刷・同関連業
主たる事業 の内容	日刊新聞の印刷、発送		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,575	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t - CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場 保全技術部
		所在地	高津区久地3-16-12
		電話番号	044-820-3018
		FAX番号	044-820-3029
		メールアドレス	

受付欄	特記事項	事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第一号及び第三号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第一号及び第三号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第一号及び第三号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	日本経済新聞社の「Eco Project実行計画」の推進 空調機の運転時間の短縮 水銀灯の利用制限 熱源機器の最適運転管理 その他 別添 指針様式第一号(4, 5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	グリーン購入の推進 廃棄物の減量化・分別の推進 川崎市みどりの事業所推進協議会の事業活動へ参加 その他 別添 指針様式第一号(6面)のとおり
備 考	日経東京製作センターHP(環境への取組み) http://www.nikkei-tokyo-seisaku.co.jp/corporation/ecology.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

<基本方針>

日経東京製作センターは、現代における人類社会の最大の課題が地球環境の維持向上である事を認識し、全社員一丸となって環境課題に意欲的に取り組み、企業としての社会的責任、使命を果たすことを宣言します。

<東雲工場・川崎工場の行動指針>

- 1．新聞印刷業務の遂行にあたり、作業改善・意識向上を図り、省エネルギー・省資源廃棄物の減量活動に進め環境汚染の予防、環境負荷の低減に努めます。
- 2．環境に係わる法律・条例や市の実地する地球温暖化対策、その他の要求事項を順守し社会の信頼に応えます。
- 3．具体的な目的・目標、実行計画を立て活動し本方針達成を目指します。活動内容、結果を定期的に見直し、活動を継続しつつ一層の改善を図ります。
- 4．この環境方針を全社員に周知します。また環境意識向上を目指し、社内外で教育・啓蒙活動を展開します。

<環境マネジメントシステム>

ISO14001認証取得 2009年3月18日 日経東京製作センター 東雲工場 川崎工場

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙 地球温暖化の対策の推進体制の通り

日本経済新聞社・日経東京製作センター 地球温暖化の対策の推進体制

日本経済新聞社

日経エコプロジェクト組織体制

代表取締役社長

環境対策担当役員

事務局

環境対策委員会

委員長 総務局長

- ☆ 日本経済新聞社 環境宣言
- ☆ 日経版「チームマイナス6%」運動
- ☆ 日経「チャレンジ25」キャンペーン

- ★ 環境宣言の対象事業所
18棟のビル
- ★ 対象となるエネルギー
電気・重油・ガス・軽油
上水・下水・蒸気

13事業所

直営印刷工場
環境保全責任者

東京本社
環境統括責任者
環境保全責任者
環境委員

大阪本社
環境統括責任者

名古屋支社
環境統括責任者

西部支社
環境保全責任者

関連会社
環境保全責任者

(株)日経東京製作センター

取締役会

代表取締役社長

管理本部

建物・環境本部

関連工場情報収集
関連工場建物管理

経理部

総務部

経営的視点からの取組み

CSR委員会

環境管理委員会

環境ISO活動

環境部会

部会長=環境管理責任者

エネルギー管理委員会

両工場の情報交換
省エネ推進

東雲工場

建物管理

川崎工場

現場管理

管理事務所

管理事務所

省エネ推進チーム

印刷部

輸送管理部

保全技術部

総務部

印刷部

輸送管理部

保全技術部

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成 21 年度	目 標 年 度	平成 24 年度
基 準 排 出 量	(実) 2,650 (調) 2,105 t-CO ₂	目 標 排 出 量	(実) 2,594 t-CO ₂
削 減 率	(実) 2.1 %	削 減 量	(実) 56 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 単 位 の 活 動 量	単 位
基 準 年 度 の 値	目 標 年 度 の 値
削 減 率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

川崎工場は平成 18 年 9 月に本格稼働し「省エネ・高効率」設計で環境配慮型のオール電化工場として省エネ効果をあげてきました。日経環境宣言や平成 21 年 3 月に認証取得した ISO 14001 活動、さらに空調機の短縮運転・水銀灯の消灯などの「設備の運用管理面」で温室効果ガス排出の削減目標量の達成を目指します。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p><推進体制> 建物管理部門 (建物・環境本部・C B S) の協力で C O 2 削減対策実施。 環境管理委員会 (I S O 活動) で工場全体の削減達成への取組み。 エネルギー管理委員会で工場間の情報交換を行う。 外部機関による省エネ診断を計画する 日経EcoProject活動の推進 工場に省エネ推進チームを新設し省エネ活動に取り組む</p> <p><主要設備の保安全管理> 新聞生産については、安定稼働が最も省エネ効果が高いので、日頃の整備活動や事前点検の徹底により運転中のトラブル停止を最小限に保つ。 建物設備についても主要設備ごとの電気使用量の把握と記録により最適管理に努める</p> <p><照明設備> 不要時の消灯の徹底 工場棟でも作業終了後、待機時間の照明消灯 水銀灯の使用制限 ランプの間引きと器具にプル S W 追加を実施</p> <p><空調設備> ウォームビズ・クールビズの実施期間中の適切な温度管理 生産設備系空調機の運転時間短縮 シーズン毎の外気導入量の調整 西陽対策としてすだれの活用を検討</p> <p><熱源設備> 設備容量が大きく稼働時間の長いターボ冷凍機・ヒートポンプチラーの最適運転管理に取り組む</p> <p><受変電設備> 使用電力量の推移を検証し契約電力を見直す</p> <p><コンプレッサー> 生産設備の空圧システムの安定動作を検証しつつ吐出圧力設定の見直す</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

なし

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p><設計> 当工場は、2006年9月から本格活動したが建物・生産設備については設計段階から「省エネ」設計と「省電力」機器の導入を図っている。 緑地面積は1階と屋上緑地の合計で敷地面積の30%強を確保している。 建物系の天井器具照明はHFタイプをまた水銀灯も高効率タイプを採用している。</p> <p><運営> 熱源機器の運転パターン変更による蓄熱管理 空調機の運転スケジュールの見直しにより短縮運転が可能となる パソコンの省エネルギーモード設定と作業終了後の電源「切」を徹底 風呂の追い炊き時間の変更 事務棟の廊下などの共有スペースのダウンライトの間引き その他、「日経環境宣言」の省エネ活動</p>

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

グリーン購入の推進を行う

廃棄物の減量化・分別化および使用済み資材のリサイクル化を推進。

敷地内および屋上緑地の植栽の最適管理

川崎市HPの産業部門で見学可能工場として登録。地域の小中学生を始めとした見学者を受け入れ「省エネ活動」をPRすることで環境教育に協力している。

川崎市みどりの事業局推進協議会の事業活動に参加し、地域の緑化活動に協力。

新聞輸送や資材搬入業者の車両に対して、アイドリングストップの徹底を依頼。

従業員のマイカー通勤は禁止しており、最寄駅からは徒歩または公共機関を利用している。

定期的な水質検査と工場系廃水処理装置等により下水排水処理の負担軽減をしている。。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,650	t-CO ₂
(調)	2,105	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算I礼㊦-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	高津区久地3-16-12	1511	印刷・同関連業	2,650 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算I礼㊦-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算I礼㊦-使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400 ~ 500kl 未満	
300 ~ 400kl 未満	
200 ~ 300kl 未満	
100 ~ 200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はI礼㊦-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はI礼㊦-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--